平 成 ２ ９ 年 度

君 津 商 工 会 議 所 提 案 書

君津市の地方創生
「 緑と名水のまち きみつ 」をめざして

目　　次

君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略の取り組みに関する提案について
・・・　3

提　案　要　旨　・・・　4

きみつまちづくり創生特別委員会による調査報告　・・・　6

（１）市民アンケート（まちづくり創生アンケート）分析結果
（２）君津市の人口動態と地区別産業構造分析結果
（３）住宅会社営業部員からの聞き取り調査結果
（４）君津市が目指す“まちづくり創生のあるべき姿”とは

提　案　詳　細　・・・３３

君商議発第１０号
平成２９年８月２２日

君津市長　鈴木　洋邦　様

君津商工会議所
会頭　野村　進一

君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略の取り組みに関する提案について

日本の人口は、平成２０年をピークに人口減少時代に入っています。千葉県では、平成２６年に一旦増加しましたが今後は減少傾向が見込まれています。

君津市は、平成７年の国勢調査の９４，００８人をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して計算した結果は、平成５２年には６５，８０７人と予測されています。

また、「地方消滅（中公新書：増田寛也著２０１４年初版)」によれば、君津市は若年女性人口の減少率５割を超える「消滅可能性都市」８９６市区町村のうちの１つに挙げられています。

数値から見る厳しい現実に悲観することなく、君津市のもつ潜在能力（地域資源、産業、人）に目を向け、地方創生を現実にすべく君津商工会議所では平成２８年３月に君津市が策定した「まち・ひと・しごと創生」総合戦略を踏まえて君津商工会議所独自の視点で君津市の地方創生に係る先駆性のある取り組みについて調査研究を実施するとともに、地方創生に関する市民アンケートを行い１，２３２名の方から回答をいただき集約分析することにより、君津市の産業の将来像とそれに向けての先駆性のある取り組みとして君津市への提案としてまとめました。

人が集い地域の産業が今後も維持継続でき、さらに君津市の持てる地域資源を生かした本提案の施策が、『 緑と名水のまち きみつ 』として市民が誇れる産業振興、街づくりの一助になることを願いここに提案申し上げます。

提　案　要　旨

君津市の人口を少なくとも維持し増加するための人口増加策として、以下の施策を提案します。

重 点 提 案

１．千葉県の地域資源に登録されている「生きた水・久留里」を「ふるさと名物」に特定する「ふるさと名物応援宣言」及び、「生きた水・久留里」の飲料水商品化。

２．スポーツを基軸とする地域交流として郡ダムの湖面開放による水上スキー競技大会の開催誘致。

３．創業や経営革新、事業承継、人材育成の支援を実施するため企業ＯＢや専門家の講師による相談窓口（仮称）「きみつ未来．活力支援センター」の設置。

そ の 他 提 案

１．君津市の魅力を再整理し効果的な情報発信をするため、国内外の観光客を対象に君津市の魅力を感じる体験ツアーの企画および体験型レジャー施設の拡充など観光インフラの整備。

２．君津インターチェンジ周辺の開発および中心市街地の賑わい創出、市内交通インフラの改善による若年者から高齢者まで市民生活の利便性向上。

３．移住、定住促進として市内での雇用創出策および市内企業の支援策

ア）市内の空き公共施設の利活用について

小中学校の統廃合などにより遊休状態となる空き公共施設を活用し、就職に向けての技能養成学校の開設と若者の市内就職支援。

イ）創業支援の拡充について

ＡＩ（人工知能）やＩｏＴ（モノのインターネット）に関して専門とする地域の高等学校や大学と連携し、成長分野を生かした創業セミナーの開催。

ウ）野菜工場の誘致について

市内の雇用創出と耕作放棄地の解消を目的に、拡大する耕作放棄地へ野菜工場の誘致。

エ）バイオマス発電の誘致について

市内の雇用創出と荒廃した里山の再生を目的に、間伐材を原材料としたバイオマス発電の誘致。

オ）外国人技能実習制度の導入について

開発途上国等への技術移転による人材育成と市内の人手不足解消を目的に外国人技能実習制度の導入。

きみつまちづくり創生特別委員会

委員長　天笠　寛

副委員長　山中　政人

委　員　榎本　光男
小関　常雄
鈴木　康弘
宮崎　洋史
鈴木　荘一

学識委員　山口　庸一

本商工会議所では、君津市で策定した「まち・ひと・しごと創生」総合戦略を踏まえて君津商工会議所独自の視点で君津市の地方創生に係る先駆性のある取り組みについて調査研究することを目的に、平成２８年６月に「きみつまちづくり創生特別委員会」を特設しました。月１回の委員会会議を開催し（総計１０回)、君津市の地方創生についての（１）市民アンケート（まちづくり創生アンケート）の分析結果及び（２）君津市の人口動態と地区別産業構造分析結果、（３）住宅会社営業部員からの聞き取り調査結果の３つからわかる君津市が目指すべき“まちづくり創生のあるべき姿”を下記の通り報告いたします。

（1） まちづくり創生アンケート分析結果

□ 君津市および近隣地域の市民を対象に平成２８年９月から１２月末までの４ヶ月間にかけてアンケートを実施し、１，２３２名から回答を得ました。

性別

	回答数	比　率
男　性	６７９名	５５．１％
女　性	５５３名	４４．９％

年齢

	回答数	比　率
１０代	５７５名	４６．７％
２０代	１６３名	１３．２％
３０代	１０５名	８．５％
４０代	１３３名	１０．８％

	回答数	比　率
５０代	８９名	７．２％
６０代	８４名	６．８％
７０代	８３名	６．８％

居住地

	回答数	比　率
君津市	７３５名	５９．７％
袖ケ浦市、木更市、富津市	３８４名	３１．２％
千葉県内（君津市、袖ケ浦市、木更津市、富津市を除く）	５３名	４．３％
その他	６０名	４．８％

生まれたところ（出生地に限らず幼少時代を長く過ごした場所）

	回答数	比　率
君津市	４４１名	３５．８％
袖ケ浦市、木更津市、富津市	３２９名	２６．７％
千葉県内（君津市、袖ケ浦市、木更津市、富津市を除く）	８４名	６．８％
その他	３７８名	３０．７％

住まい環境（有効回答５５９名）

	回答数	比　率
一戸建て（所有）	４４３名	７９．２％

マンション（所有）	５名	０．９％
借家	１４名	２．５％
賃貸アパート、賃貸マンション	９７名	１７．４％

家族構成（有効回答５５２）

	回答数	比　率
結婚して家族同居（核家族）	２８７名	５２．０％
２世帯、３世帯同居	１００名	１８．１％
独身で家族同居	６３名	１１．４％
独身で一人暮らし	９７名	１７．６％
その他	５名	０．９％

職業

	回答数	比　率
高校生（上総高校、君津青葉高校、君津高校）	５６２名	４５．６％
大学生（清和大学、清和大学短期大学部）	１０４名	８．４％
会社員	３００名	２４．２％
公務員	４１名	３．３％
会社役員、自営業	１９名	１．５％
無職	１１３名	９．２％
その他	９３名	７．８％

□ 以下は設問ごとの回答結果となります。
（以下「学生」は高校生と大学生を指し、「社会人」は学生以外を指します）

問１．生まれたところ（出生地に限らず幼少時代を長く過ごした場所）を「ふるさと」（生まれ育った土地、心のよりどころ）だと感じますか？

学生（有効回答６６６名）

	回答数	比　率
はい	４８９名	７３．４％
いいえ	５４名	８．１％

	回答数	比　率
どちらでもない	１２３名	１８．５％

社会人（有効回答５５３名）

	回答数	比　率
はい	４４０名	７９．６％
いいえ	３４名	６．１％

	回答数	比　率
どちらでもない	７９名	１４．３％

問２．現在、どのようなことに興味がありますか？
学生（有効回答６６６名）

	回答数	比　率
趣味	３１３名	４７．０％
部活	１３４名	２０．１％
進学のための勉強	１２０名	１８．０％
就職のための活動	８６名	１２．９％
その他	１３名	２．０％

問３．君津市で良いと思えるものは何ですか？（複数回答可）

	回答数	比　率
自然が豊か	７４２名	３６．９％
都心までのアクセスが良い	３０９名	１５．４％
特にない	２７３名	１３．６％
食材が豊富	２００名	９．９％
大手企業がある（新日鐵住金など）	１６１名	８．０％
歴史がある	１０６名	５．３％
公共機関、医療機関が充実している	９７名	４．８％
観光名所がある	８８名	４．４％
商店街が賑わっている	３５名	１．７％

問４．君津市のイメージは何ですか？（自由記述）

	回答数	比　率
自然が豊か、海と山がある、空気と水がきれい	２００名	３５．３％
田舎、のどか、平和	１２４名	２１．９％
暮らしやすい、住みやすい	７４名	１３．１％
特にない、何もない、駅周辺が寂しい	４７名	８．３％
きみぴょん	２１名	３．７％
都心に近い	１６名	２．８％
工業地帯、新日鐵住金	１６名	２．８％
その他	６８名	１２．１％

問５．将来ずっと君津市で暮らしたいと思いますか？
学生（有効回答６６６名）

	回答数	比　率			回答数	比　率

はい	８６名	１３．０％	わからない	２９０名	４３．５％
いいえ	２９０名	４３．５％			

社会人（有効回答５３９名）

	回答数	比　率		回答数	比　率
はい	３０１名	５５．９％	わからない	１７８名	３３．０％
いいえ	６０名	１１．１％			

問６．問５で「はい」を選んだ理由は何ですか？

学生（有効回答８６名）

	回答数	比　率
自分の希望する就職先があるから	２８名	３２．６％
実家に近いから	２６名	３０．２％
田舎が好きだから	２２名	２５．６％
東京にも近いから	５名	５．８％
その他	５名	５．８％

社会人（有効回答１９２名）

	回答数	比　率
暮らしやすい、自然が多い、環境が良い	１１０名	５７．３％
生まれ育った場所、地元だから	３２名	１６．７％
家を建てたから	２０名	１０．４％
勤務先が近いから	７名	３．６％
その他	２３名	１２．０％

問７．問５で「いいえ」を選んだ理由は何ですか？

学生（有効回答２９０名）

	回答数	比　率
自分の希望する就職先がないから	１２４名	４２．８％
刺激がないから	１０５名	３６．２％
田舎が嫌いだから	３６名	１２．４％
その他	２５名	８．６％

社会人（有効回答４１名）

	回答数	比　率
暮らしにくいから	９名	２２．０％
交通が不便だから	６名	１４．６％
その他	２６名	６３．４％

問８．問５で「いいえ」を選んだ方（学生）は、将来（就職するとき）
　暮らしてみたい場所はどこですか？

学生（有効回答２９０名）

	回答数	比　率
東京都	１１７名	４０．３％
日本国内ならどこでも	１０３名	３５．５％
袖ケ浦市、木更津市、富津市	４３名	１４．８％
海外	２７名	９．４％

問９．君津市でこれがあったら良いなあと思うものは何ですか？（自由記述）

学生（有効回答３３０名）

	回答数	比　率
大型ショッピングモール、レジャー施設、映画館	２３７名	７１．８％
公共交通機関の改善、電車・バスの本数増加	２９名	８．８％
特になし	１７名	５．２％
駅前の賑わい、中心地の開発	８名	２．４％
総合病院	３名	０．９％
その他	３６名	１０．９％

社会人（有効回答２５０名）

	回答数	比　率
大型ショッピングモール、レジャー施設、映画館	１３８名	５５．２％
公共交通機関の改善、電車・バスの本数増加	６６名	２６．４％
駅前の賑わい、中心地の開発	１５名	６．０％
総合病院	１３名	５．２％
特になし	７名	２．８％
その他	１１名	４．４％

問１０．就職希望の業種は何ですか？（学生のみ対象）

学生（有効回答１０８名）

	回答数	比　率
官公庁（学校含む）	２３名	２１．３％
情報通信業	９名	８．３％
保育業	７名	６．５％
学術研究、専門、技術サービス業	４名	３．７％
建設業	４名	３．７％

その他、不明	６１名	５６．５％

問１１．将来の結婚や子育てを考えた場合、どこに住むのが良いですか？
学生（有効回答１０８名）

	回答数	比　率
千葉県以外	２６名	２４．１％
千葉県内（君津市、袖ケ浦市、木更津市、富津市を除く）	１８名	１６．７％
君津市	１３名	１２．０％
袖ケ浦市、木更津市、富津市	９名	８．３％
不明	４２名	３８．９％

問１２．問１１で君津市を選んだ理由は何ですか？
学生（有効回答１３名）

	回答数	比　率
親が近くにいるので	５名	３８．５％
安心して過ごしやすいので	５名	３８．５％
その他	３名	２３．０％

※ 以下、君津市に移住した方を対象にアンケートを実施。
問１３．“住環境”について、君津市に住もうと思ったきっかけは何ですか？
移住者（有効回答２２１名）（複数回答可）

	回答数	比　率
職場に近いので	８３名	３７．６％
自然があるので	３４名	１５．４％
住環境が静かなので	３１名	１４．０％
土地が安いので	２６名	１１．８％
その他	４７名	２１．２％

問１４．“食”について、君津市に住もうと思ったきっかけは何ですか？
移住者（有効回答１３１名）（複数回答可）

	回答数	比　率
農産物が豊富なので	７４名	５６．５％
食材が安いので	３８名	２９．０％
食材が安全なので	１９名	１４．５％

問１５．“教育・行政”について、君津市に住もうと思ったきっかけは何ですか？

移住者（有効回答７９名）（複数回答可）

	回答数	比　率
市の補助制度、教育無償化などが良いので	５１名	６４．６％
教育が良いので	２８名	３５．４％

問１６．“医療”について、君津市に住もうと思ったきっかけは何ですか？

移住者（有効回答８４名）（複数回答可）

	回答数	比　率
総合病院が近くにあるので	４９名	５８．３％
医療機関がある、病院が集中しているので	２１名	２５．０％
出産、育児環境が整っているので	１４名	１６．７％

問１７．その他、君津市に住もうと思ったきっかけは何ですか？

移住者（有効回答１７７名）

	回答数	比　率
仕事の都合で	１１９名	６７．２％
結婚を機会に	４６名	２６．０％
その他	１２名	６．８％

問１８．“住環境”について、実際に君津市に住んでみての感想はどうですか？（５段階評価「大満足-まあまあ満足-期待通り-ちょっと不満-期待外れ」）

移住者（有効回答２０９名）

	回答数	比　率
大満足	１１名	５．３％
まあまあ満足	１０４名	４９．８％
期待通り	３３名	１５．８％
ちょっと不満	４７名	２２．５％
期待外れ	１４名	６．６％

問１９．“住環境”について、上記を選んだ理由は何ですか？

「大満足」「まあまあ満足」「期待通り」と回答した移住者（有効回答６１名）

	回答数	比　率
自然が多いので	１５名	２４．６％

静かな環境なので	７名	１１．５％
都心へのアクセスが良いので	４名	６．６
その他	３５名	５７．３％

「ちょっと不満」「期待はずれ」と回答した移住者（有効回答４３名）

	回答数	比　率
交通が不便なので	１０名	２３．２％
商業施設が少ないので	６名	１４．０％
その他	２７名	６２．８％

問２０．“食”について、実際に君津市に住んでみての感想はどうですか？
（５段階評価　「大満足-まあまあ満足-期待通り-ちょっと不満-期待外れ」）

移住者（有効回答２００名）

	回答数	比　率
大満足	８名	４．０％
まあまあ満足	９１名	４５．５％
期待通り	５３名	２６．５％
ちょっと不満	３９名	１９．５％
期待外れ	９名	４．５％

問２１．“食”について、上記を選んだ理由は何ですか？

「大満足」「まあまあ満足」「期待通り」と回答した移住者（有効回答６５名）

	回答数	比　率
農産物、海産物が豊富なので	１７名	２６．２％
直売所や飲食店がたくさんあるので	１３名	２０．０％
食材が安価に手に入るので	７名	１０．８％
その他	２８名	４３．０％

「ちょっと不満」「期待はずれ」と回答した移住者（有効回答３０名）

	回答数	比　率
食材が高価なので	９名	３０．０％
スーパーや飲食店が少ないので	５名	１６．７％
その他	１６名	５３．３％

問２２．“教育”について、実際に君津市に住んでみての感想はどうですか？（５段階評価　「大満足-まあまあ満足-期待通り-ちょっと不満-期待外れ」）

移住者（有効回答１７７名）

	回答数	比　率
大満足	５名	２．８％
まあまあ満足	６５名	３６．７％
期待通り	４５名	２５．４％
ちょっと不満	４６名	２６．０％
期待外れ	１６名	９．１％

問２３．“教育”について、上記を選んだ理由は何ですか？

「大満足」「まあまあ満足」「期待通り」と回答した移住者（有効回答３７名）

	回答数	比　率
学校が多いので	８名	２１．６％
自然豊かでのびのびとした教育が受けられるので	３名	８．１％
その他	２６名	７０．３％

「ちょっと不満」「期待はずれ」と回答した移住者（有効回答３４名）

	回答数	比　率
通学が不便なので	９名	２６．５％
良い学校、教育がないので	６名	１７．６％
その他	１９名	５５．９％

問２４．“行政”について、実際に君津市に住んでみての感想はどうですか？

（５段階評価　「大満足-まあまあ満足-期待通り-ちょっと不満-期待外れ」）

移住者（有効回答１９６名）

	回答数	比　率
大満足	４名	２．０％
まあまあ満足	６３名	３２．１％
期待通り	４７名	２４．０％
ちょっと不満	６３名	３２．１％
期待外れ	１９名	９．８％

問２５．“行政”について、上記を選んだ理由は何ですか？

「大満足」「まあまあ満足」「期待通り」と回答した移住者（有効回答３８名）

	回答数	比　率
特に不満はないので	１３名	３４．１％
福祉関係が充実しているので	２名	５．３％
その他	２３名	６０．６％

「ちょっと不満」「期待はずれ」と回答した移住者（有効回答３９名）

	回答数	比　率
税金やごみ袋有料化などお金がかかるので	８名	２０．５％
人口増加策を考えてほしいので	２名	５．１％
その他	２９名	７４．４％

問２６．“医療機関”について、実際に君津市に住んでみての感想はどうですか？（５段階評価「大満足-まあまあ満足-期待通り-ちょっと不満-期待外れ」）

移住者（有効回答１９５名）

	回答数	比　率
大満足	５名	２．６％
まあまあ満足	７３名	３７．４％
期待通り	４３名	２２．１％
ちょっと不満	５９名	３０．３％
期待外れ	１５名	７．６％

問２７．“医療機関”について、上記を選んだ理由は何ですか？

「大満足」「まあまあ満足」「期待通り」と回答した移住者（有効回答４９名）

	回答数	比　率
医療機関が充実しているので	２２名	４４．９％
子どもの医療費が無料なので	４名	８．２％
その他	２３名	４６．９％

「ちょっと不満」「期待はずれ」と回答した移住者（有効回答３９名）

	回答数	比　率
近くに産婦人科がないので	１３名	３３．３％
大きな総合病院が少ないので	４名	１０．３％
その他	２２名	５６．４％

□ 学生（高校生・大学生）向けアンケートの調査結果を踏まえ

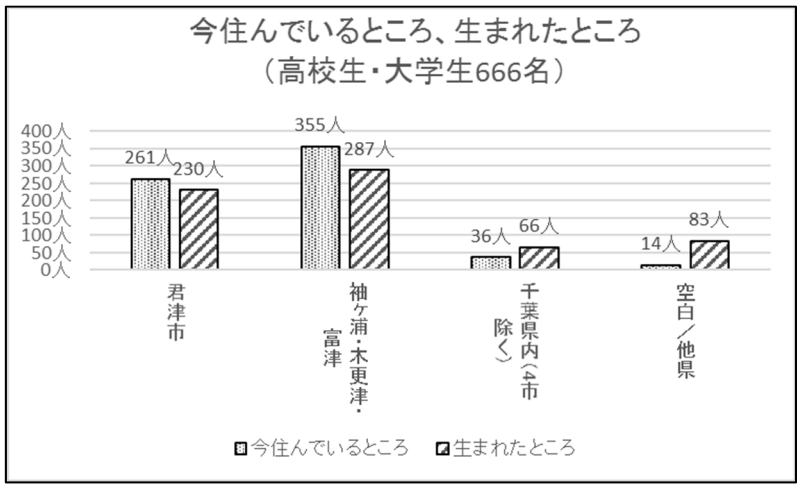
平成１１年以降の君津市では、君津市外への移住が常態化しています。理由の１つとしては、大学進学や就職といった節目の時期に移住するまたは移住せざるを得ない学生が挙げられます。今回実施した学生向けアンケートは大学進学や就職など多岐にわたる進路を包含した下記５校から回答を得ています。

表１ 学生向けアンケート回答者 所属学校一覧

学 校 名	男	女	合計
君津高校	１３４名	１９４名	３２８名
上総高校	１４９名	７９名	２２８名
君津青葉高校	３名	３名	６名
清和大学短期大学部	１名	９名	１０名
清和大学	８０名	１４名	９４名
	３６７名	２９９名	６６６名

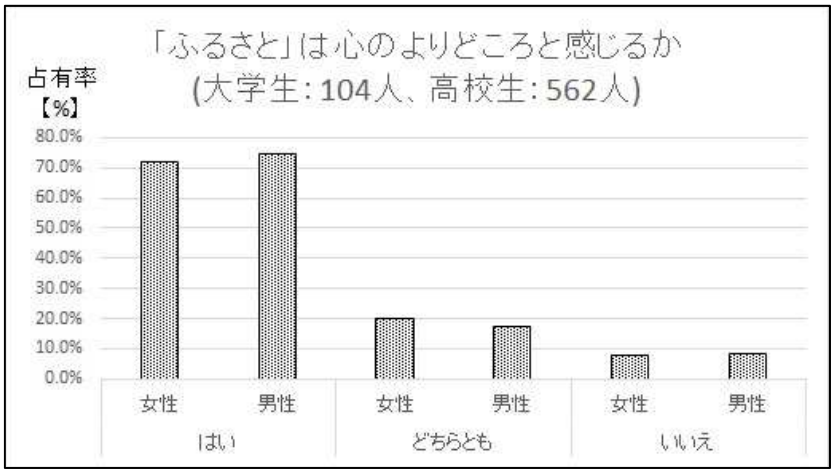
当アンケートは、大学進学や就職を理由に市外へ移住する学生が、地元意識（君津市を“ふるさと”と思うこと）があれば、再び地元（君津市）に戻るであろうことを仮設に質問を構成しています。

図１



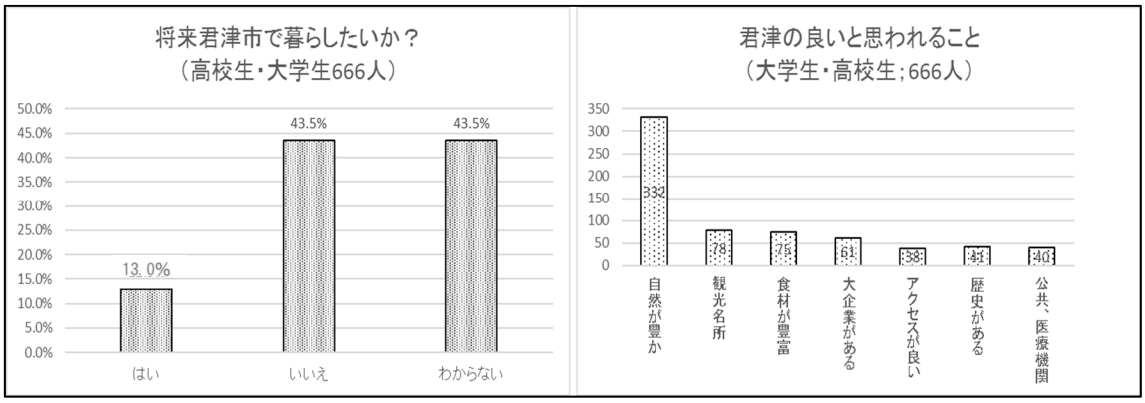
アンケート回答者の９２．５％は、上総４市（君津市、袖ケ浦市、木更津市、富津市）に居住しています。また、生まれたところ（出生地に限らず幼少時代を長く過ごした場所）については、７７．６％が上総４市と回答しています。

図２



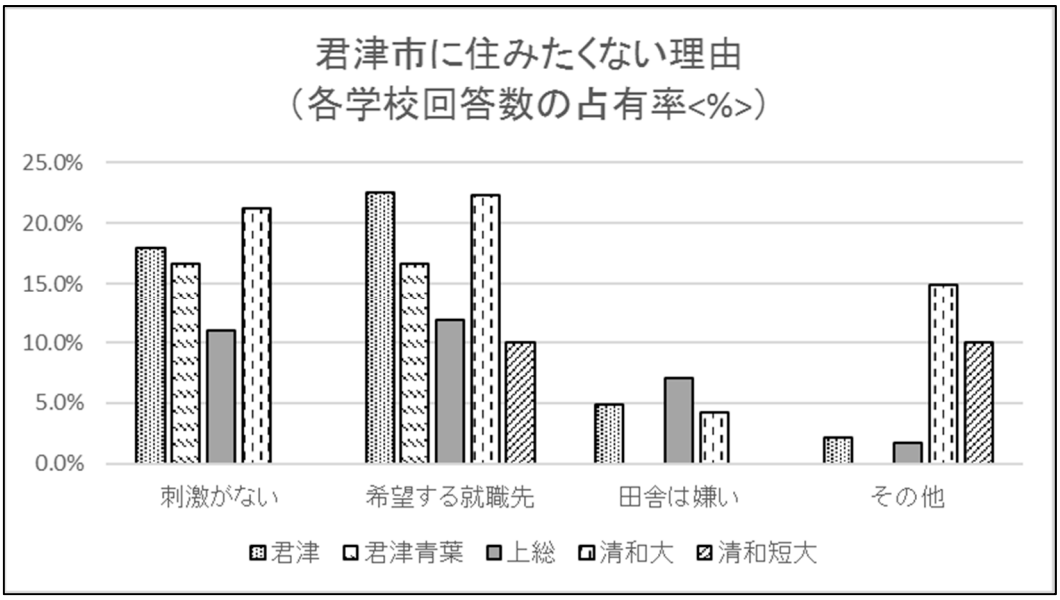
回答者の７３．４％が、生まれ育ったところ（上総４市およびそれ以外の出生地を含む）を“ふるさと”と考え、心のよりどころだと考えています。

図３



「将来ずっと君津市で暮らしたいと思いますか？」の質問に対して、「いいえ」と答えた回答者数は４３．５％となり、その理由を尋ねた結果は以下の通りです。

図４



「希望する就職先がない」と回答した学生は４２．８％、次いで「刺激がない」が３６．２％、「田舎は嫌い」が１２．４％となっています。

学生向けアンケート結果から読み取れることは、学生から社会人になる時期に君津市には引き付ける魅力がなく、地元ではなく都市部あるいは他の地域に移り住みたいと考えている学生が多くいることがうかがえます。“ふるさと”はこころのよりどころではあるが、刺激や就職先を求めて社会人になる時期に君津を離れていく若者が、一定程度いることがわかります。

市外に移住した若者がその後地元に戻ってくるきっかけはあるかについて下記のグラフから考察します。

図５

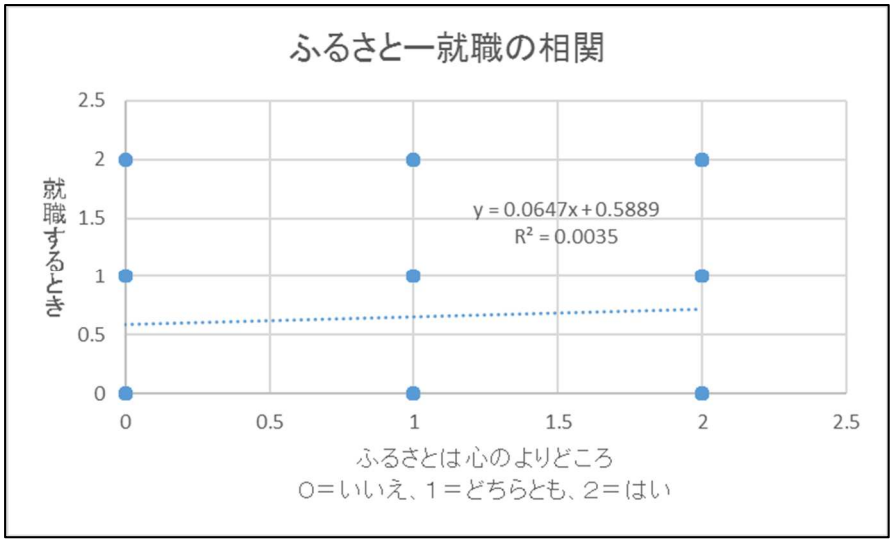


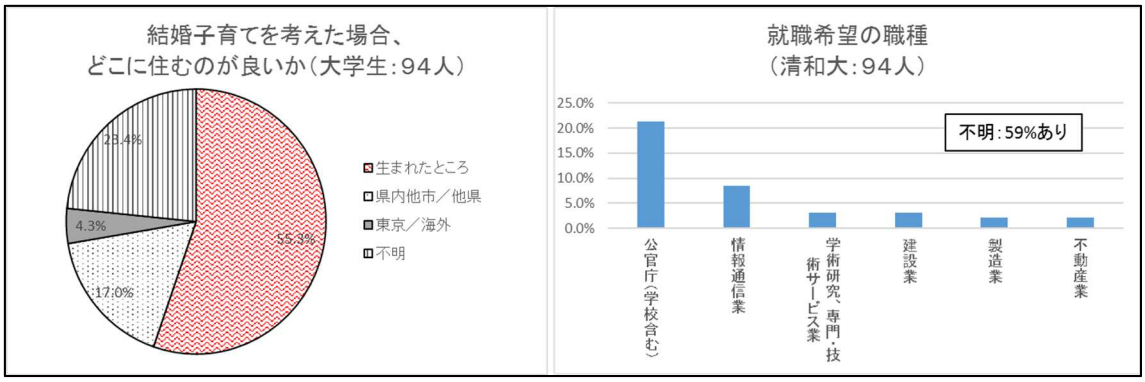
図５では、Ｘ軸を「生まれたところ」が「ふるさと（心のよりどころ)」であるかどうか（問１）について、「はい」（２点)、「どちらでもない」（１点)、「いいえ」（０点）として示します。Ｙ軸は「将来ずっと君津市で暮らしたいか」（問５）について、「地元（君津市）に希望する就職先があるので君津市に住む」（２点)、「どちらでもない」（１点)、「地元に希望する就職先がないので君津市には住まない」（０点）を示します。この２つの関係を散布図として相関係数Ｒ［共分散÷（Ｘの標準偏差×Ｙの標準偏差)］を求めると、Ｒ＝０．００３５となりゼロに近いことから「ふるさとだから」と「君津市に住みたいか」について相関関係はほとんど見られないことがわかります。

君津市に住もうと思うきっかけに関しては、若者の移住可能性を図６の結果が示唆しています。

一つ目は「結婚子育ての時期には地元（出身地）に住むのが良い」と考える回答者は５５％に上ります。「生まれたところが住みやすい」、「子育てしやすい」、「親がいる」、「遊ぶところが多い」といった理由がその根拠です。君津市の良いところである「自然豊かな環境」は、結婚や子育てを考えた場合には大きなプラス要因となることがわかります。

二つ目は、就職希望職種について、「情報通信業、学術・専門・技術サービス業の事業所」が地元企業として就職先にあれば、若者を地域に定着させることの可能性が高まることが推測されます。

図６



□ 社会人向けアンケートの調査結果を踏まえ

きみつ産業フェア（平成２８年１１月１４日開催）、ＪＡ農業まつり（同年１１月１９日開催）、こいスポ・フェスタ（同年１２月４日開催）の来場者および新日鐵住金㈱君津製鐵所、特別養護老人ホームつばさ、君津市役所、君津商工会議所の社員・職員５６６名から社会人向けアンケートの回答を頂きました。

図７

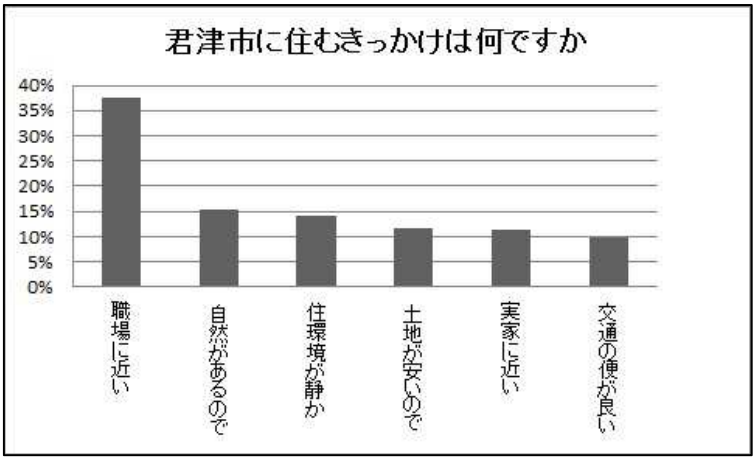


図７は他市から移住してきた君津市在住者を対象に、移住したきっかけの回答結果です。この結果から言えることは、３７．６％が「職場が近いから」と回答しており、次いで「自然があるから」（１５．４％）、「住環境が静かだから」（１４．０％）が理由に挙がっております。また、「土地が安い」や「交通の便」という意見は、今後君津市へ移住を促進するための条件としては大いに活かせるものであろうと考えられます。

図８

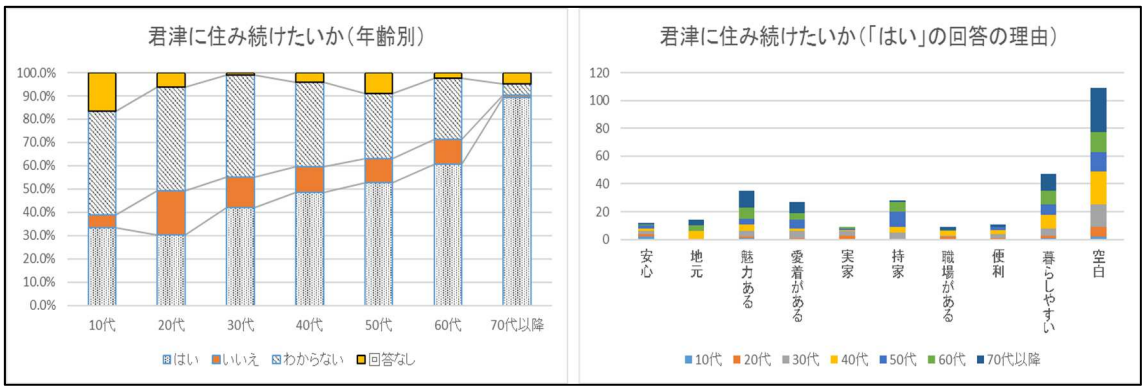


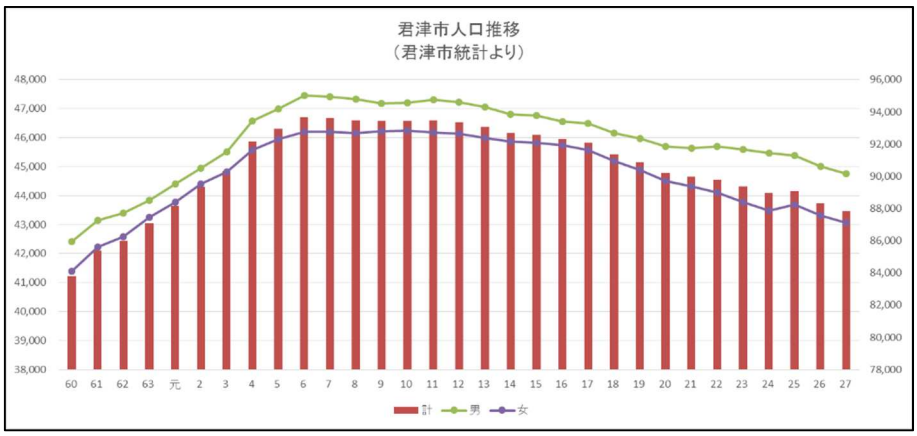
図８より、「君津市に住み続けたいか」の回答で特徴的なことは、２０代で「いいえ」の割合が急増し、それ以降の年代では徐々に低下します。学生向けアンケートの結果同様に進学や刺激を求めて都市部へ移住を希望する傾向が伺えます。一方、「君津市に住み続けたい」理由については持ち家や実家に近いなどの理由も一定程度の割合を占めていますが、「職場があること」や「暮らしやすさ」、「自然などの魅力がある」などは、君津市の持っている魅力そのものであることから、これを活用した移住対策は人口増に有効であろうと考えます。

（２）君津市の人口動態と地区別産業構造分析結果

□ 君津市の人口動態の現状分析結果を下記の通り報告します。

図９のとおり、平成７年のピーク人口から平成２７年まで一貫して人口は減少し続けています。減少傾向は平成６年からの１０年間で年間１０８人（平均）、平成１７年からの１０年間では年間３２２人（年間）の減少となり、減少率が拡大しています。また、平成１６年以降の女性人口減少率（０．４７０％）が男性の減少率（０．２５７％）に比べほぼ倍に高いことがわかります。

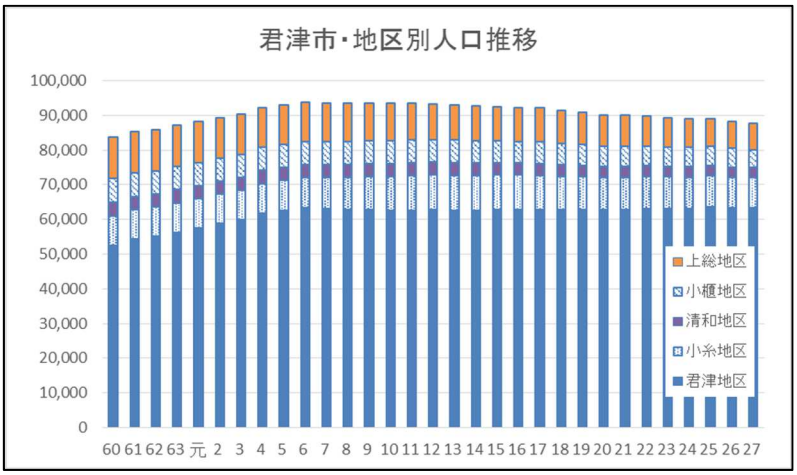
図９



（出典：君津市人口推移）

また、人口減少傾向を地域別にみると地域格差があることが分かります。清和、小櫃、上総の３地区では図１０グラフの開始年度の昭和６０年度から連続して減少傾向にあり、平成２７年には最少人口を記録しています。上総地区では昭和６０年に１万２千人の人口が、平成２７年には７千人と昭和６０年の人口の約６０％まで減少しています。小櫃、清和地区では昭和６０年の人口の約８０～７０％まで減少しています。

図１０



（参考：君津市人口ビジョン（平成２８年））

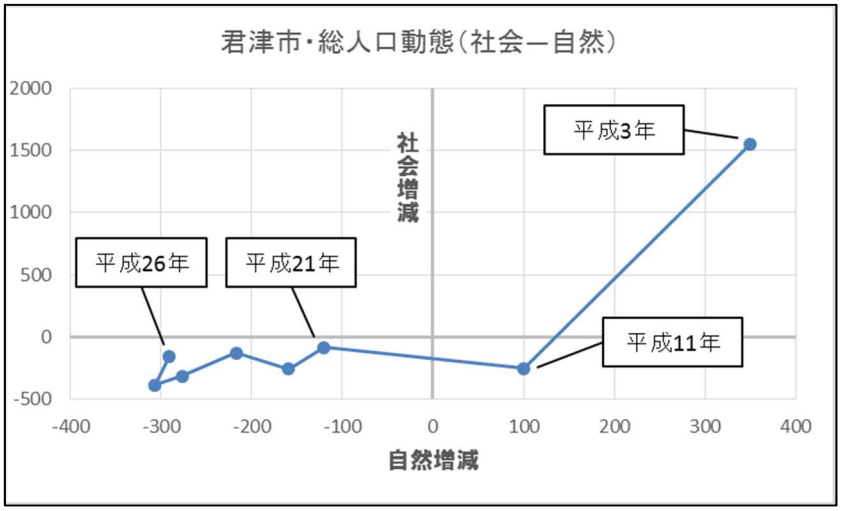
表２

	君津地区	小糸地区	清和地区	小櫃地区	上総地区	総計
昭和 60 年	52,596 人	8,480 人	3,897 人	6,746 人	12,077 人	83,796 人
平成 27 年	63,400 人	8,613 人	2,859 人	5,279 人	7,662 人	87,813 人
増減率 （平成27年 - 昭和60年）	20.5%	1.6%	-26.6%	-21.7%	-36.6%	4.8%
最多人口	63,840 人	10,111 人	7,397 人	7,714 人	15,396 人	94,008 人
（年）	平成 25 年	平成 13 年	昭和 32 年	昭和 30 年	昭和 30 年	平成 7 年
最少人口	12,804 人	5,544 人	2,859 人	5,279 人	7,662 人	43,414 人
（年）	昭和 39 年	昭和 43 年	平成 27 年			昭和 41 年

（参考：君津市人口ビジョン（平成２８年））

図１１のとおり、平成３年を基準としてそれ以降の人口動態を比較してみます。平成３年では、社会増（転入が転出を上回っている）と自然増（出生が死亡を上回っている）の状態でしたが、平成１１年では、社会減（転出が転入を上回っている）と自然増の状態に変化しています。その後、社会減は同様に減少推移し、自然減が急激に加速しています。

図１１　君津市人口動態（自然増減 - 社会増減）

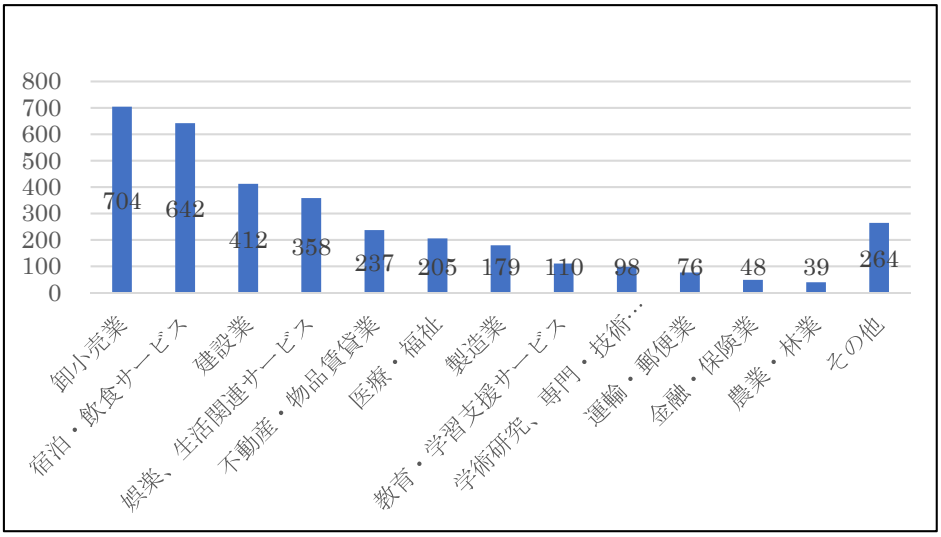


□ 君津市の地区別産業構造分析結果を下記の通り報告します。

図１２より、君津市の事業所総数は３，３７２事業所、うち「卸小売」は７０４事業所（２０．８％)、「宿泊・飲食サービス」は６４２事業所（１９．０％）で全体の４割近くを占めています。続いて「建設」が４１２事業所（１２．２％)、「娯楽・生活関連サービス」が３５８事業所（１０．６％）等が続きます。

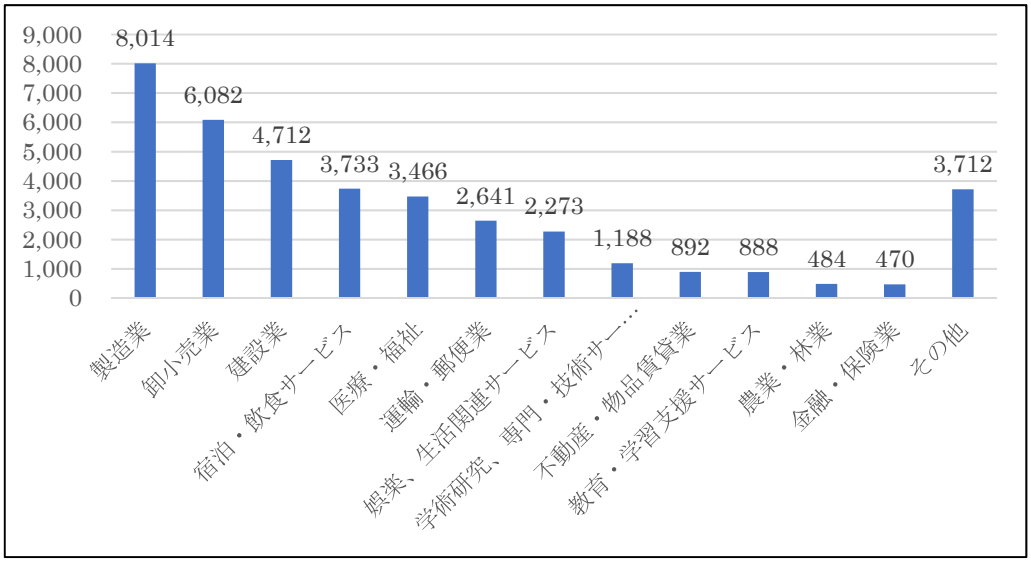
また、従業者総数は３８，５５５人、うち「製造業」がもっとも多く８，０１４人（２０．７％)、次いで「卸小売業」が６，０８２人（１５．８％)、「建設業」が４，７１２人（１２．２％）で５割近くを占めており、「宿泊・飲食サービス」が３，７３３人（９．７％)、「医療・福祉」が３，４６６人（９．０％）と続きます。なお、「製造業」のうち「鉄鋼業」の従事者が５，２５４人と大半を占めています。

図１２　君津市内業種別事業所数



（出典：平成２６年君津市統計）

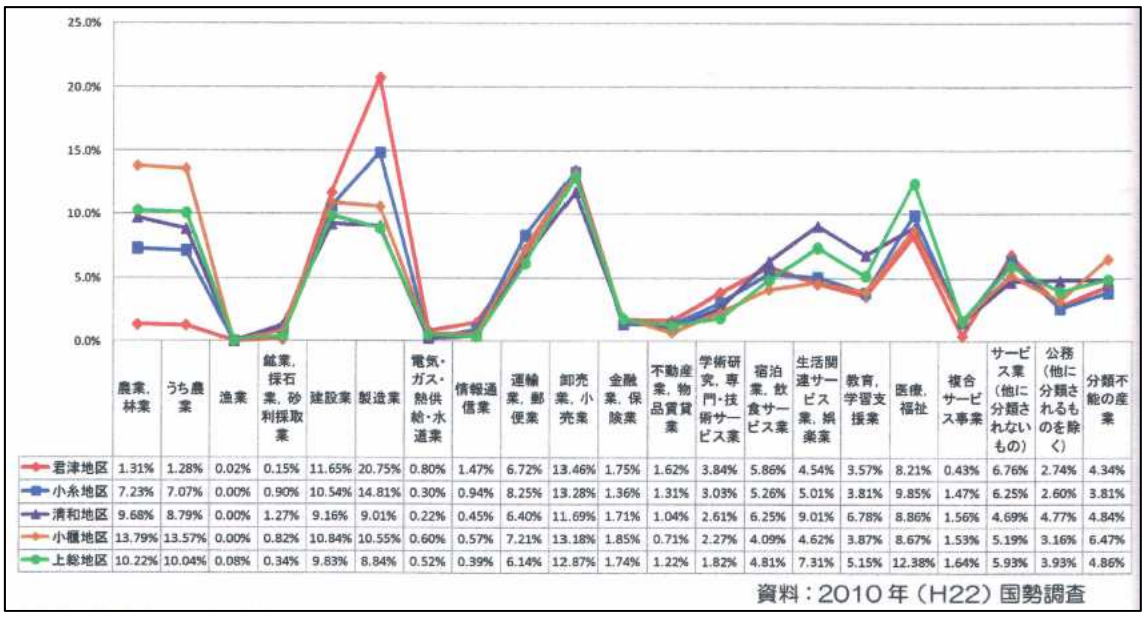
図１３　君津市内業種別従業者数



（出典：平成２６年君津市統計）

産業別の就業人口を図１４のとおり地区別にみると、全地区において「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」の従事者割合が高くなっていますが、特に目立っている点は、君津地区では他地区に比べて「農業・林業」従事者割合が低く（１%）、一方で上総および清和地区では君津地区に比べて「製造業」の従事者割合が低くなっています（９%）。情報通信業は全地区で２%以下ですが、君津地区では１．５%と他地区の２～３倍の従業者割合となっています。

図１４　君津市内地区別・産業別就業人口割合

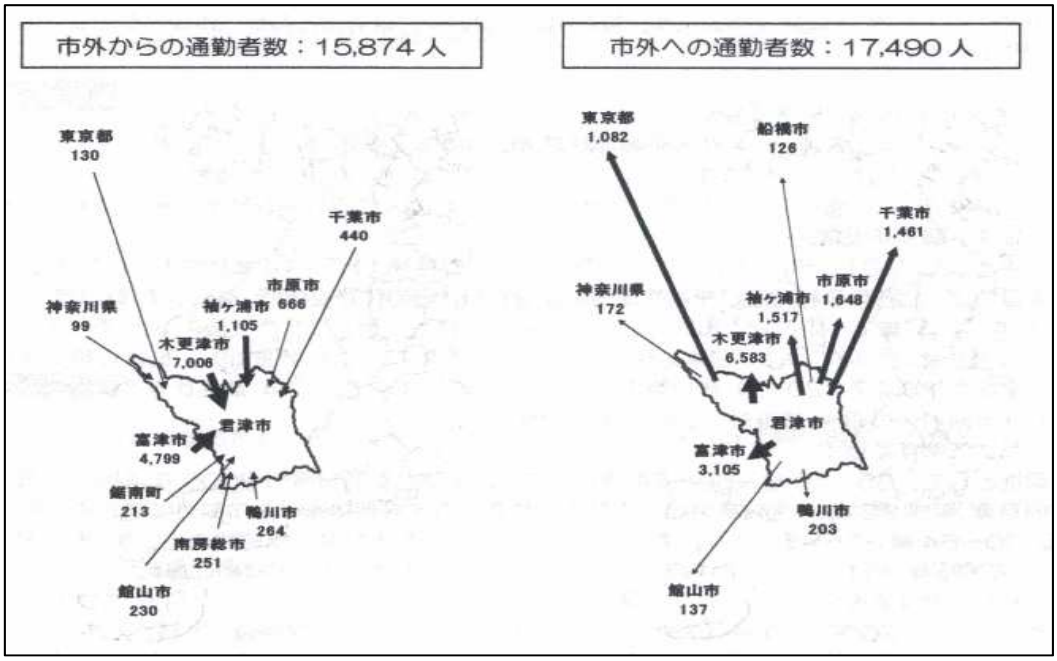


	農業，林業	うち農業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
君津地区	1.31%	1.28%	0.02%	0.15%	11.65%	20.75%	0.80%	1.47%	6.72%	13.46%	1.75%	1.62%	3.84%	5.86%	4.54%	3.57%	8.21%	0.43%	6.76%	2.74%	4.34%
小糸地区	7.23%	7.07%	0.00%	0.90%	10.54%	14.81%	0.30%	0.94%	8.25%	13.28%	1.36%	1.31%	3.03%	5.26%	5.01%	3.81%	9.85%	1.47%	6.25%	2.60%	3.81%
清和地区	9.68%	8.79%	0.00%	1.27%	9.16%	9.01%	0.22%	0.45%	6.40%	11.69%	1.71%	1.04%	2.61%	6.25%	9.01%	6.78%	8.86%	1.56%	4.69%	4.77%	4.84%
小櫃地区	13.79%	13.57%	0.00%	0.82%	10.84%	10.55%	0.60%	0.57%	7.21%	13.18%	1.85%	0.71%	2.27%	4.09%	4.62%	3.87%	8.67%	1.53%	5.19%	3.16%	6.47%
上総地区	10.22%	10.04%	0.08%	0.34%	9.83%	8.84%	0.52%	0.39%	6.14%	12.87%	1.74%	1.22%	1.82%	4.81%	7.31%	5.15%	12.38%	1.64%	5.93%	3.93%	4.86%

（出典：君津市人口ビジョン（平成 28 年）20 ページ 資料（平成 22）国政調査）

図１５より、就業者の勤務先をみると「市外からの通勤者」が１５，８７４人、「市外への通勤者」が１７，４９０人と、市外への通勤者が１，６１６人も上回ります。市外への通勤者は木更津市が６，５８３人ともっとも多く、富津市３，１０５人と隣接市への通勤者が大半を占めます。昼間人口が少ないということです。

図１５　通勤者（市内～市外）

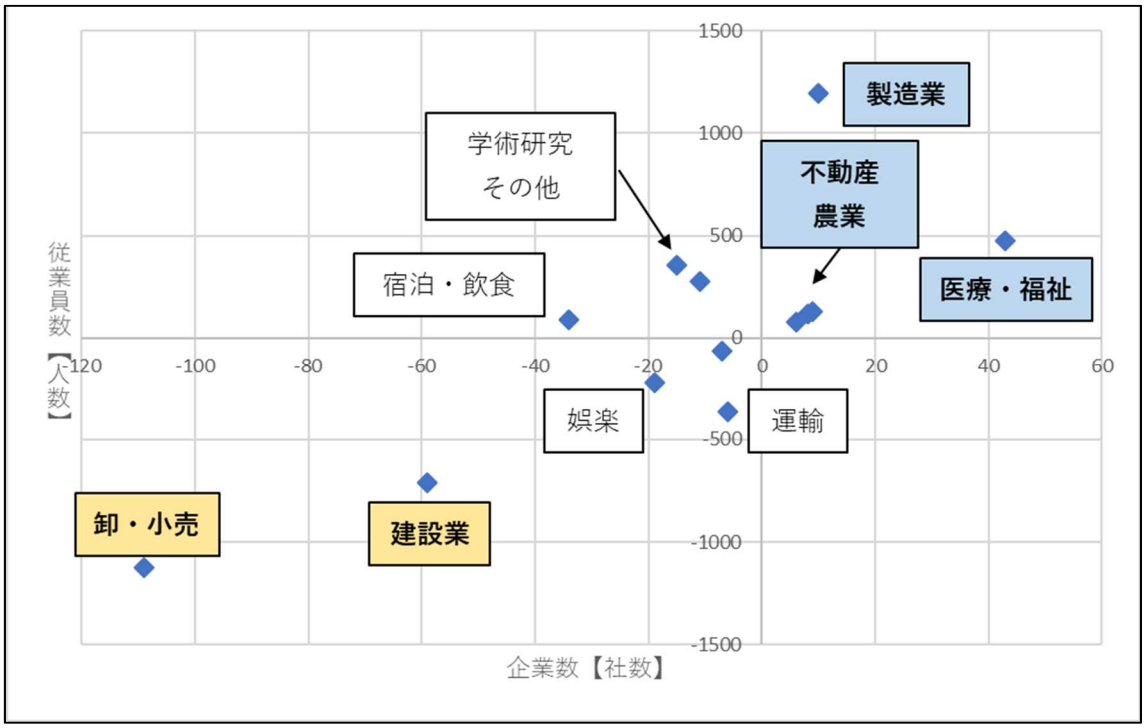


（出典：君津市人口ビジョン（平成 28 年）21 ページ　資料（平成 22 年）国勢調査）

事業所数推移を図１６のとおり平成２２年比較でみてみると、総数で３，５６６事業所から３，３７２事業所へと１８４事業所が減少しています。うち「卸小売業」が１０９事業所と大きく減少し、次いで「建設業」が５９事業所の減少となっており、このふたつの業種で減少数の９割を占めています。一方で、「医療・福祉」が４３事業所の増加と目立っています。

従業員数推移を平成２２年比較でみてみると、総数で３８，３３０人から３８，５５５人へと２２５人の増加となっています。うち「製造業」が１，１９５人と大きく増加し、次いで「医療・福祉」が４７４人、「学術、専門技術サービス」が２７９人の増加となっています。また、「農業」では事業所数が６社増加、従業者数が７８人増加し、いずれも微増です。一方で、「卸小売業」が１，１２４人減少と大きく、次いで「建設業」が７１３人減少、「運輸・郵便」が３６６人減少、「娯楽・専門サービス」が２２１人減少となっています。

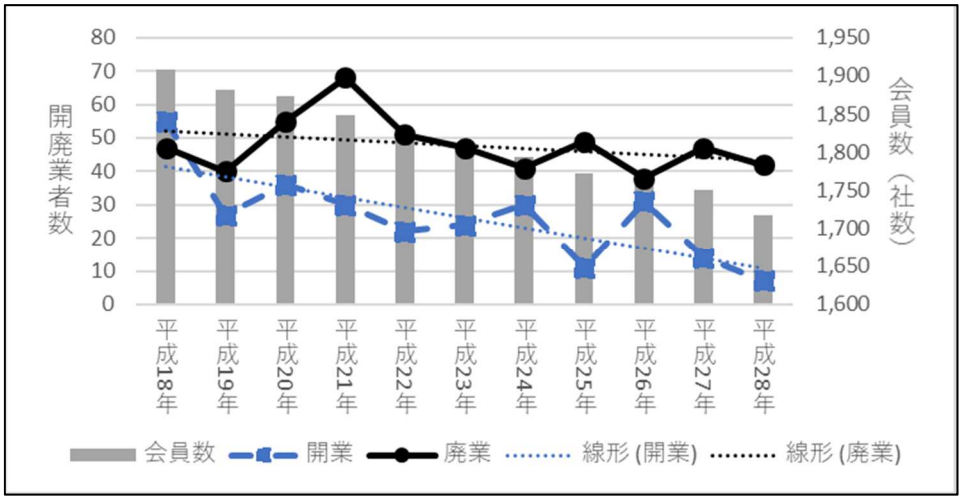
図１６　企業数-従業員数（増減平成２２年～平成２６年比較）



（出典：平成２６年度君津市統計書）

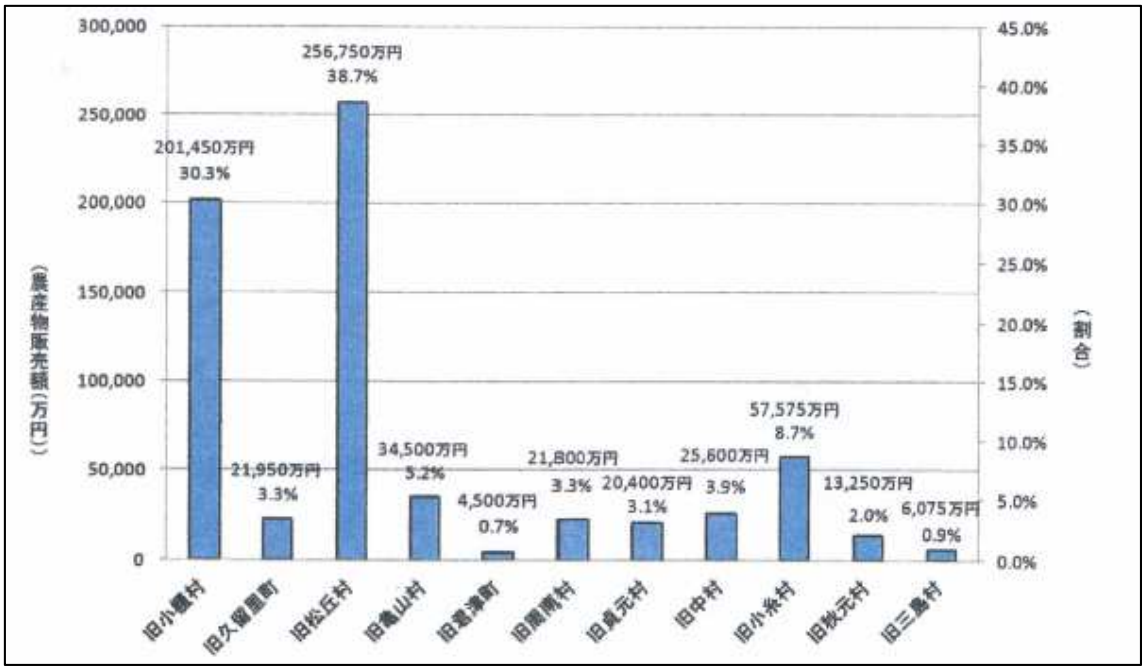
平成１８年からの君津商工会議所会員の動静（開業、廃業）を見ると、廃業数は、年間５０件程度（中位安定）で推移しています。また、開業は年々減少（年間３件程度）しています。会員数減少傾向としては、年間約１７社にのぼります。

図１７　君津商工会議所会員・開廃業社数の推移



なお、図１８より農業の現状について販売額をみると旧松丘村と旧小櫃村が突出しており市全体の総販売額の約７割近くを占めています。

図１８　君津市地区別農産物販売額（平成２２年）



（出典：君津市人口ビジョン（平成 28 年）20 ページ　資料 地域経済分析システム）

（３）住宅会社営業部員からの聞き取り調査結果

□ ㈱新昭和 住宅販売営業部員に君津地域のまちづくりについて聞き取り調査を行い、下記の通り報告します。

１．君津市郡地区・分譲地はなぜ売れたのか？

住宅販売という視点で君津市の特徴を見た場合、新日鐵住金㈱という大企業はあるが、大型商業施設の進出計画がなく、また高速バスが利用しづらいことが分譲地を少なくした理由の１つと考えられます。そして、㈱新昭和が手掛けた郡地区の区画整理・分譲地は、新しい街ではあるものの商業地がなく、土地単価が安いということが大きな特徴でした。また、現状では住宅ローン金利が定率ということもあり、住宅ローン返済が５～６万円台のアパート賃料並みの返済のケースもあります。よって、住宅ローンの返済負担が少なく、また他地域（通勤圏外）への転勤がないことを希望する世帯が移住できた結果、当分譲地は売れたと思われます。

２．ＪＲ君津駅前マンションはなぜ売れたのか？

ＪＲ君津駅前の分譲マンションは、バブル崩壊以降の販売であったために４千万円台の物件はなかなか買い手が付きませんでした。しかし、君津市の土地単価は川崎方面と比べて半額以下であること、アクアライン高速道路の利用により都内通勤が可能になったことが大きな利点となり、ＪＲ君津駅前マンションは完売しました。

３．木更津市の人口増加要因について

木更津市の総人口は平成２８年の国勢調査で平成２２年と比較して３．７６％増加して、県内で６位の増加率になっています。考えられる要因としては地価の下落があります。羽鳥野地区では、区画整理は平成１２年に始まり、その後１５年間入居者が集まらない時代がありました。ところが、アクアライン高速道路の開通と都市ガス利用可能地域としては全国で一番土地単価が安いということで、その後は入居者が増加しました。やはり、羽鳥野地区は高速バスのバス停が近くにあり東京・神奈川方面への通勤が可能となったこと、さらに住宅ローン金利の低下が人口増加要因として挙げられます。

４．君津市における“住みやすさ”の条件とは何か？

まずは「自然を活かす」ということです。東京・神奈川方面から移住してくる人が一番興味を持っている要素は、「自然を活かしたまちづくり」です。住宅周辺で土に触れあうこと、木々の緑が楽しめ静かな住環境であることが、都会にはない君津市ならではのものです。

続いて「平坦な場所」を確保することです。超高齢化社会に向けて、高齢者が住みやすい環境として徒歩移動でも楽な平坦な場所（坂道のない場所）は、土地が開けた君津市なら可能であり、まちづくりには欠かせない条件です。

さらに「高速バスの停留所が近い」ことは東京、神奈川方面への通勤や買い物として高速バスをすぐに利用できるので住みやすさの大きな魅力です。

最後に「土地単価が安い」ことです。たとえ住宅価格が高額でも土地単価が安ければ全体価格を引き下げることになり、住宅購入者にとって圧倒的なアドバンテージとなります。

（4）君津市が目指す“まちづくり創生のあるべき姿”とは

君津市は、昭和４５年に君津町、小糸町、清和村、小櫃村、上総町の５町村が合併してできた自治体です。県内でも２番目の広さを誇っており、地域ごとにさまざまな顔を有しています。また、都心からわずか１時間という距離にありながら、水と緑に恵まれた豊かな自然が残るまちです。四季折々に姿を変える亀山湖周辺の見渡す限りの緑はその象徴ともいえますが、県内で唯一「平成の名水百選」に選ばれた久留里の名水、自然の宝庫「清和県民の森」など、豊かな自然は貴重な観光資源にもなっています。まさにそれは“ 緑と名水のまちきみつ ”であり、地方創生を考えるうえでのテーマといえます。

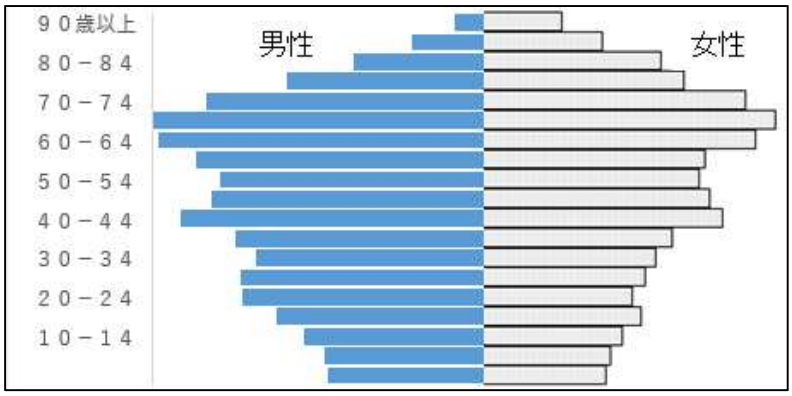
まちの活力は「人」が生み出すものであり、これを維持、高揚させていくためには、定住人口や交流人口の増加といった動きが必要となります。こうした流れを促進していくためには、ファミリー層や若者が「住みたい」と感じる住宅地の整備や、まち全体の魅力を高めていくことが求められます。

一方、産業の振興は、雇用の確保という意味も含めて、まちの活力の維持・高揚を図るうえでの重要な課題です。担い手不足が深刻化している農業をはじめ商工業、観光業など幅広い分野において産業の活性化を図る必要があります。

「まちづくり構想」と「まちづくり実施計画」からなる「君津市総合計画」では“ 人が集い 活力あふれる 健康都市 きみつ ”を将来都市像として君津市全域のマスタープラン（君津ゾーン、小糸・清和ゾーン、小櫃・上総ゾーンの３区分）を示しているところではありますが、地域別の役割を明確にして特色あるまちづくりをより一層推し進めてもらうとともに、今後増えるであろう移住者に対して地域住民は、移住者が早く地域に溶け込める寛容な地域風土を整える必要があろうかと思います。地域の特徴を生かす取り組み（不意：変わらないこと）と、寛容さをもって他者を受け入れ変化していく取り組み（流行：変わる事）を併せ持つことが、君津市の将来に向けての取り組む姿勢であろうと考えます。

図１９より君津市の現状を人口ピラミッド構造でみると、大きく２つの特徴があります。２０代では女性比率が男性の約７０％ですが、高齢になるにつれて人数差は縮小し、６０代ではほぼ同数、それ以上では逆転します。もう一つの特徴は、０歳から１９歳までの人口が極端に少ないことです。今後の君津市を考えるとき、若い女性に魅力を感じてもらえる地域にしていくことが、人口ピラミッド構造を平準化（フラットな形）するためには必須条件です。自然増を考えたとき、低下し続ける出生率を回復させるための施策は、今後の大きな課題です。

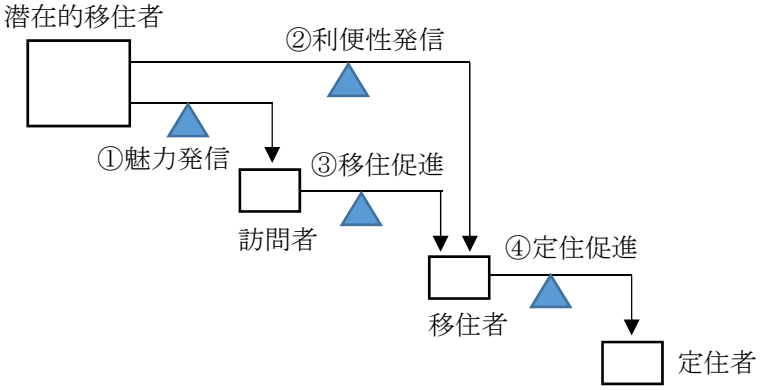
図１９　君津市　年齢別人口構成



（出典：平成２７年国勢調査）

では、君津市が人口を維持または増加させるためには何が必要か？それは、君津市を訪問する人を増やし、移住者を増やし、そして定住者を増やす取り組み（訪問者→移住者→定住者）を地道に続けることしかありません。

図２０　訪問者から定住者への流れ



具体策として以下の施策が考えられます。

①魅力発信について

ＳＮＳやＨＰを通して体験型観光ツアーのパッケージ企画をＰＲ。

②利便性発信について

都内や神奈川県内の不動産会社と連携し、都内通勤可能圏内であることや自然に囲まれた暮らしやすさを売りに効果的な君津市の物件紹介。

③移住促進について

児童手当や子ども医療費助成制度、ひとり親家庭住宅手当のＰＲ。

住宅用省エネ設備等設置補助金や木造住宅リフォーム補助金制度のＰＲ。

君津市と（一社）千葉県宅地建物取引業協会南総支部が共同で実施している空き家バンク制度の活用。

定期的な創業セミナーの開催による地域企業の活性化と新規雇用創出。

④定住促進について

君津インターチェンジ周辺の開発などによる住宅地の確保。

提　案　詳　細

重 点 提 案

１．地域資源「生きた水・久留里」の飲料水商品化に向けて

城下町として栄えた久留里のまちで昔から生活に密着してきた「久留里の水」は、飲料用を中心に約２００本の井戸が確認されており、この水を使った酒蔵が数カ所あるなど、現在でも地域に暮らす人々の生活に密接に関係しています。地下約６００ｍから自噴している水は、土壌菌等を含んだ「生きた水」で、君津市と君津市観光協会が中心に水質検査等を行い、安全安心な水として保全活動に力を入れています。平成の名水百選にも選ばれた久留里地域の水は、「生きた水・久留里」として千葉県の地域資源にも登録されています。

図２１　久留里観光交流センター前 水汲み広場

この地域資源を活用して飲料水「生きた水・久留里」の商品化、販売をすべく君津市観光協会、事業者が主体となり、君津商工会議所、君津市が連携して取り組む組織を構築してまいります。事業化に際しては、中小企業地域資源活用促進法に基づいた地域資源活用プログラムを活用しての事業展開を国の施策に沿って実施するものです。国の認定を受けることで、法に基づく税制面や補助金などによる支援、政府系金融機関等による金融支援、様々なノウハウの提供やアドバイスの実施などの総合的な支援を前提として事業展開することが考えられます。

図２２　地域資源の支援スキーム

（出典：Ｊ‐Ｎｅｔ２１中小機構ＨＰ）

また、地域ブランドを育成・強化し地域経済の好循環に繋げることを目的とする「ふるさと名物応援宣言」は、君津市が「生きた水・久留里」を「ふるさと名物」に特定することで、飲料水商品化に向けて事業補助金最大５００万円／年間（補助率３分の２）が最長５年間受けられ、初期投資の負担軽減を図ることができます。君津市には「生きた水・久留里」を「ふるさと名物」に特定し「ふるさと名物応援宣言」を提案するとともに、飲料水商品化に向けて支援を提案いたします。

２．郡ダムを活用した水上スキー大会誘致などのスポーツ振興策について

平成２３年に制定されたスポーツ基本法第４条には、「地方公共団体は、基本理念にのっとり、スポーツに関する施策に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」とあります。例えば、野球には「甲子園」、ラグビー には「花園」といったように、長年にわたり同じ場所で開催してきたことで定着し、青少年の「聖地」となっている大会があります。よって、君津市においても地域に根差したスポーツ活動を進めて行くことが求められています。

君津市は、都心からわずか１時間のエリアとなり、市内学校施設（運動場、体育館など）を含めると、利用できる運動施設が多数あることが認められます。これらの条件は、都内スポーツ団体の施設確保が困難な状況の解消となります。東京や神奈川方面のスポーツ団体の利用促進あるいは、競技会（サッカー大会、バレーボール大会など）を開催することで、君津市に来訪いただき、それによる経済効果が期待できます。

全日本学生水上スキー連盟から郡ダムが、水上スキーの施設に利用できる関東地区の開催可能性の高い場所と指定されています。水上スキーは、国内で３０万人、海外１，２００万人の競技人口を抱えています。また、全日本学生水上スキー連盟登録団体は、１３大学、５３０名にのぼります。郡ダムを水上スキーサイト（水上スキー専用の水面）として利用することができれば、国内大会の誘致、学生の合宿、近隣諸国との交流大会、そして現在世界５都市で開催されている世界大会を誘致することも可能です。そのためには、郡ダムの水上スキーサイトとしての条件整備、周辺施設としての宿泊施設整備や、千葉県工業用水の水源としてのダム利用に対する県の許可等の課題を解決することが必要となります。

平成２８年６月に君津商工会議所は県への要望書として「郡ダムの湖面開放による活用について」を提出し、平成２８年１１月に県より「郡ダムは、工業用水専用ダムで、水質保全、安全管理面から遊泳、ボート遊びは一切禁止とな

っている。湖面開放は、解決すべき課題が多くあるが、市からの具体的な利用計画が示された段階で、可否判断を検討する」との回答を得ました。よって、郡ダム周辺への観客等の受け入れ、各種イベント開催などによる地域活性化に向けて、水上スキー大会誘致に向けた郡ダム利用計画案の提出を提案いたします。

なお、スポーツ振興策の一つとして、「君津市スポーツ推進計画」が掲げられています。その中で、トップアスリートの強化合宿等を誘致して、市民がトップアスリートのスポーツに触れる機会を創出することが提唱されていることから、水上スキー連盟の競技大会をこの推進計画の一つと位置付けることで、市としてこの取り組みを前進させることができます。

図２３　水上スキー競技大会の模様

（出典：全日本学生水上スキー連盟 平成２９年５月８日資料）

３．（仮称）「きみつ未来．活力支援センター」の設置について

君津市総合計画（平成２５年度～平成３４年度）の第２次まちづくり実施計画（計画期間：平成２８年度～平成３０年度）において、基本目標として「地域の力で築く 活力あふれるまち」としております。実施計画では、中小の事業所は、地域経済に欠かすことのできない重要な役割を担っていることから、今後も安定した経営を続けるための支援をしていく必要があり、中小企業者の経営安定を図るため、市と商工会議所との連携により、起業・創業等に係る総合的な支援窓口の設置を目指すとしています。

中小企業経営者や創業希望者の相談内容は、資金調達、経営革新、販路拡大、事業承継、人材育成など多種多様です。

これらの困りごとにワンストップで対応し、課題解決へのアドバイスや関係

支援機関への橋渡しなどをスムーズに行うため、相談窓口を一本化するとともに、県関係機関や市内金融機関との連携を強化し、幅広い支援ができる体制を整える必要があります。

「企業づくり、地域づくり、組織づくり」を支援するため（仮称）「きみつ未来．活力支援センター」の早期設置を提案いたします。

その他提案

１．君津の魅力発信および観光インフラ整備について

平成２８年の君津市の観光入込客数は３０５万人と増加傾向にあり、今後も交流人口増加が予想されます。そうした中で、いかに君津の魅力を発信し訪問者を留めさせるか、効果的な観光振興の取り組みが求められます。

すでに「第２次君津市観光アクションプラン」が策定されており、君津観光ブランドの確立、情報発信力の強化、インバウンド対策、おもてなし体制の強化等が取り組む事業として挙げられております。また、地元の人達が地道に宣伝活動を行っている清水渓流広場に位置する“亀岩の洞窟・農溝の滝”周辺は、ＳＮＳをきっかけにし、インターネットを中心に話題となった観光地として、急速に注目を浴びており、情報発信についての戦略は非常に重要といえます。

君津市の魅力について、市民アンケート結果からもわかるとおり、君津市で良いと思えるものは「自然が豊か」とする回答が７４２名（３６．９％)、「食材が豊富」が２００名（９．９％)、君津市のイメージは「自然が豊か、海と山がある。空気と水がきれい」が２００名（３５．３％）となり、里山を中心とした自然や市内６蔵の地酒、カラーの花、自然薯、ジビエ料理など豊かな自然が生み出す産物などが君津市の魅力として考えられます。また、「都心からのアクセスの良さ」も市民アンケート結果から一定数の評価を得ており、都心に近い自然が君津市の強みと思われます。

もっとも、これからの観光のあり方は「もの」から「こと」、体験型観光にシフトしています。“豊かな自然がある”、“美味しい野菜が採れる”ではなく、“土地を耕すと生き物がいる”、“手間をかけると美味しい野菜ができる”など本物の体験、価値ある経験が求められています。こうした魅力ある体験型観光を再整理しパッケージツアーとして企画・ＰＲするとともに、農業体験や地元工芸品の創作体験ができる観光施設の拡充を提案します。

２．都市開発による市民生活の利便性向上について

「三直ロードステーション構想」は、君津市２１世紀開発プロジェクトにて提唱された地域振興策で、地域の差別化には３アクセス（交通アクセス、情報アクセス、国際アクセス）が重要であるとして、大胆な都市開発計画の提言書

としてまとめられました。すべてが実現したわけではありませんが、君津バスターミナルや房総四季の蔵の誘致につながっております。

しかしながら、この構想内にもあるように君津インターチェンジを中心とした都心への通勤者の定住地域としての区画整理や、地元商業者の出店施設など段階的に実施すべき取り組みは多数あり、市民アンケートの結果からも当地域の開発が強く求められています。平成２９年度施策方針の一つ「地域の力で築く 活力あふれるまち」では、良好なアクセス環境を活かし君津インターチェンジのストック効果を高めるため、「（仮称）八重原線の整備のための橋梁詳細設計、用地調査」といった計画が挙げられています。ここでいうストック効果とは、インフラ設備が整備されることで得られる防災力の向上、移動時間の短縮、快適性の向上、民間投資の誘発などの効果を指し、君津インターチェンジ周辺の活用が求められます。

市民アンケート結果から「駅前の賑わい」や「大型商業施設の建設」、「公共交通機関の改善」等の要望が多数挙がっており、市民が生活の利便性向上を強く希望していることがわかります。身近なスーパーなどが閉店し買い物ができなくなる買い物弱者の対策としては、君津商工会議所が率先して駅前商店街の活性化を図り商店街が存続できる環境整備をすべきと考えておりますが、郊外型大規模商業施設の誘致についても市民要望があることから、地元商工業者との共存を図りながら検討する必要があろうかと思います。

コミュニティバスの運行経路は、路線バスの廃止・縮小が行われた地域や、人口集中地域でありながら交通空白となっていた地域の解消を主たる目的として設定されているところですが、運行本数が少ない事が最大課題となっており、学生や高齢者の日々の移動手段として運行計画の改善が求められます。

以上より、三直地区の開発および中心市街地の活性化、交通インフラの改善等による市民生活の利便性向上を提案いたします。

３．移住、定住促進として地域内での雇用創出策および地域内企業の支援策を以下のとおり提案します。

ア）市内の空き公共施設の利活用について

君津市の公共施設等の多くは、昭和４０年代の人口急増期に短期間で整備されたため、今後は更新（大規模改修や建替え等）の時期を迎えます。小中学校の学校再編により空き公共施設の利活用が問題となりますが、利用用途や利用者数に応じた施設規模の適正化、維持管理経費の縮減など将来にわたり持続可能な公共施設サービスの提供が求められます。

また、市内の建設業は、卸小売業と宿泊・飲食サービスに次ぐ３番目の事業所数を有しており市の基幹産業の一つですが、一般的には過酷な労働条件や低

賃金などのイメージが先行し若者離れや人手不足が深刻な問題となっています。つまり、人の省力化が難しい建設業は雇用を確実に生み出し、人材を育てていく環境が今後は必要と考えられます。

上記について、建設業における職人の育成と遊休状態となる空き公共施設の活用事例として、群馬県沼田市の「(一社) 利根沼田テクノアカデミー」が挙げられます。これは、地方創生の一環として廃校となった小学校の校舎を転用し、全国から建設職人を目指す人材を集めて育成する拠点を平成２８年に開校し、板金、瓦、基礎といった各専門職の技能工や、複数職種をこなす多能工の育成メニューを用意し職人の技能養成を行う機関です。さらに、入校者には地元の食材をふんだんに使った食事の提供や周辺施設の利用促進などを図り地域産業の活性化も目論んでいます。

このように、君津市においても職人の養成機関の設置と地域内建設業の人手不足解消、若者の就職先支援を目的として、空き公共施設を職人技能養成学校に転用することを提案します。

図２４　（一社）利根沼田テクノアカデミーの特徴

（出典：(一社) 利根沼田テクノアカデミーＨＰ）

イ）成長分野を活かした創業セミナー開催について

平成２９年度施策方針のうち、「地域の力で築く 活力あふれるまち」の産業振興において創業支援があります。市と金融機関、商工会議所が連携し創業者支援事業を平成２９年にスタートしたところですが、低落傾向の開業率を向上させるきっかけにする必要があるとともに、これを継続的に実施出来るよう支援協力を提案します。開業に際しては、産業構造の変化を見据えて、成長分野、第４次産業革命の中核である、ＡＩ（人工知能)、ＩｏＴ（モノのインターネット）に関する知識習得を木更津工業高等専門学校や木更津高校（ＳＳＨ：スーパーサイエンスハイスクール）と協力関係をつくり、君津商工会議所が主体となり若者の開業、事業化の芽を育む創業支援活動を目指します。

ウ）企業による野菜工場誘致について

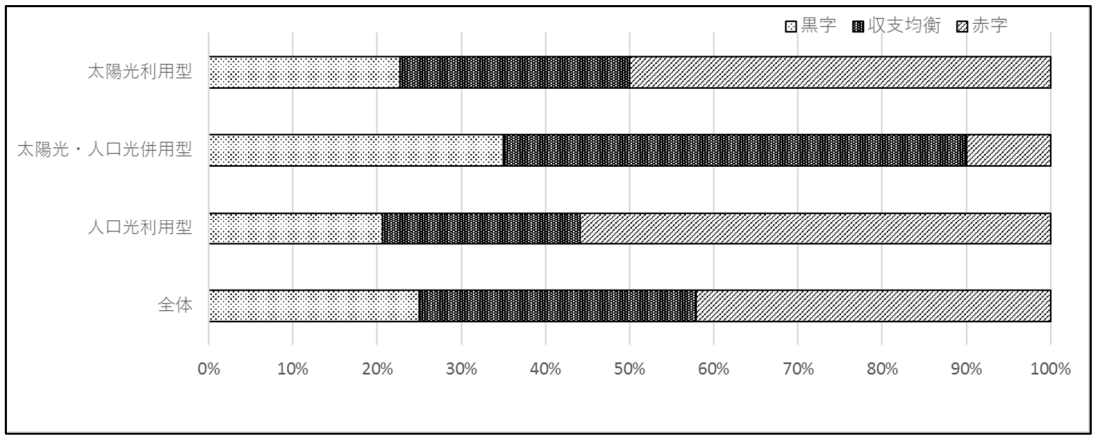
平成２５年の農地法改正により、都道府県に設置された農地中間管理機構を活用して遊休農地の発生防止・解消を円滑に進められるよう対策が強化されました。具体的には、農業委員会が遊休農地の所有者等に対する利用意向調査や指導等を行い、再生利用可能な遊休農地の機構への貸付を促すことにより、遊休農地の解消と担い手への農地利用の集積・集約化を加速させていくこととしています。

また、平成２９年度には荒廃農地等利活用促進交付金が創設され、農業者や農業者組織、参入企業等の担い手が行う荒廃農地等を再生利用する取組を推進し、荒廃農地の発生防止と解消を図るとしています。君津市の産業構造の現状分析では、農業は事業所数、従業員数ともに微増しています。今後増加するであろう耕作放棄地の利活用を「耕作放棄地対策推進の手引き」に沿って進めることは、産業振興と雇用の増加対策として大変重要です。

野菜工場は季節や天候に左右されず、安定した数量を生産できます。無農薬レタスやトマト、糖度の高いイチゴなども栽培しやすい野菜です。企業や大規模な農業法人が手掛けることが多く、（一社）日本施設園芸協会によると平成２７年３月末には野菜工場が１８５施設と４年前の３倍に増えました。課題は採算で、野菜工場を建設するには数千万~数億円の投資が必要とされ、空調や電気代もかさむため、露地栽培の２倍のコストがかかるとの試算もあります。

野菜工場は収量を増やす栽培技術の開発や販路開拓など課題は多数ありますが、耕作放棄地の利活用も見据えながら将来的な野菜工場誘致を提案します。

図２５　平成２７年野菜工場の収支実態



（出典：（一社）日本施設園芸協会資料）

エ）バイオマス発電の誘致について

バイオマスとは、英語のｂｉｏ（生物資源）ｍａｓｓ（量）を表します。バイオマスは発電の燃料となり、木質資源、下水汚泥、家畜糞尿、食物残渣等の動植物から生まれた再生可能な有機性資源をいいます。バイオマスをエネルギー源とした発電（バイオマス発電）は、加工した固体燃料または発酵させて回収したガスやエタノールを燃やすことでエネルギー（電気・熱）に変換します。ＣＯ２を抑制、または排出せず、環境に負荷を与えないというメリットがある自然エネルギーですが、火力や原子力による発電と比べ発電コストが高いというデメリットがあり、なかなか普及が進まない状況です。

自国の資源であるバイオマスは、原油や天然ガスのように国際的な価格変動や供給の不確実性に左右されず、エネルギー源の多様化やリスクの分散という意味からもバイオマスエネルギーの利用を広げていく必要があります。また、地域資源であることから、地域エネルギーとして地域産業活性化や雇用創出等にも貢献します。

バイオマス発電の設置場所は、地理的自由度が高い発電方法であるため、木くずや間伐材であれば木材事業者が多く集まる地域に、ゴミを燃料にする場合であればゴミ処理場のそばに設置することで、燃料の調達コストや輸送コストをなるべくかけずに発電を行うことができます。

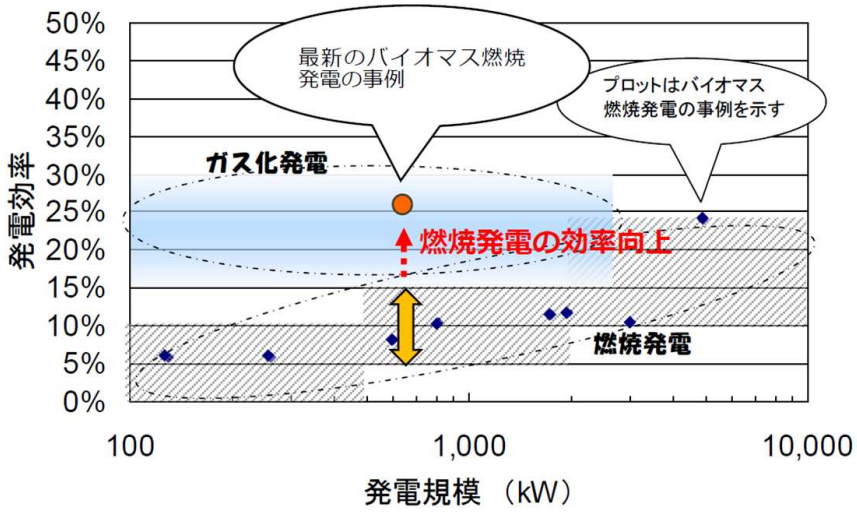
図２６　バイオマス発電までの流れ

一般的に発電単価は、大規模になるほど低下します。したがって、規模が大きいほど事業性は高くなります。ただし、バイオマス発電事業の規模の設定において留意しなければならないのは、バイオマスを安定調達できる範囲で発電規模を設定することです。木質バイオマスを利用して電力と熱に変換する技術には、直接燃焼による燃焼発電と ガス化発電が挙げられます。図２７に示すように、燃焼発電は規模が大きくなるほど発電効率が向上するため、比較的規模が大きい場合に有利です。小規模の場合には、ガス化発電の方が発電量を多くできるため、ガス化発電の方が有利ではありますが、ガス化発電技術は、技術的に未熟のため、実際に商業利用するには更なる技術開発が必要です。

なお、図２７に燃焼発電の効率向上を示すように、最新のバイオマス燃焼発電技術では、５，０００ｋＷ（＝５MW）規模でもガス化発電と同程度の発電

効率が出せるようになってきています。したがって、採用技術の検討時には、最新技術や導入実績状況などを踏まえた計画検討が重要となります。

図２７　バイオマス発電規模と発電効率の関係



今後、人口減少に伴い空き家の増加、住宅解体が必要となることが予測されます。空き家から発生する建築廃材、不要家具の廃材を破砕チップとして利用するバイオマス発電事業は、産学連携で推進すべき事業であると考えられ、地域産業活性化や雇用創出等にも貢献する事業でもあることから、将来的なバイオマス発電の誘致を提案いたします。

オ）外国人技能実習制度の導入について

開発途上国等には、経済発展・産業振興の担い手となる人材の育成を行うために、先進国の進んだ技能・技術・知識を修得させようとするニーズがあります。我が国では、このニーズに応えるため、諸外国の青壮年労働者を一定期間産業界に受け入れて、産業上の技能等を修得してもらう「外国人技能実習制度」という仕組みがあります。この制度は、技能実習生へ技能等の移転を図り、その国の経済発展を担う人材育成を目的としたもので、我が国の国際協力・国際貢献の重要な一翼を担っています。

外国人技能実習制度の利用によって、技能実習生の技能修得と、産業・企業の発展への貢献が期待できます。また、帰国後の能力発揮による職業生活の向上にも貢献します。技能実習制度は、最長３年（平成２８年現在）の期間において、技能実習生が雇用関係の下、日本の産業・職業上の技能等の修得・習熟をすることを内容とするものです。さらに、市内産業の人手不足解消の一つの手段として技能実習生制度が活用できますので、人材確保の支援対策にもつながります。

商工会議所の導入事例としては、大阪狭山市商工会が平成１４年より中国技能実習生の受入れ事業を行っており、人材育成を通じて国際貢献を推進しています。川口商工会議所では、平成２９年４月よりベトナム人の技能実習生受入れをスタートさせています。その他、和泉商工会議所（ベトナム）、静岡市清水商工会（中国）でも受入れが実施されています。ただし、技能実習生に係る問題発生もあり、監理団体としての信用問題などの課題があることに留意が必要です。

君津商工会議所が本事業を進めることで次のようなメリットが考えられます。

① 当商工会議所会員の人手不足解消の一つの手段として、技能実習生制度が活用できますので、人材確保の支援対策となります。

② 受け入れ窓口業務を君津商工会議所が行うことで、実習生派遣先企業から事務手数料を受け取ることができ、稼ぐ商工会議所になることができます。

以上より、開発途上国等への技術移転による人材育成と地域内の人手不足解消を目的に外国人技能実習制度を導入するうえで、周知ＰＲ等の連携支援を提案します。